

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第108期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	25,335,603	23,731,095	25,278,313	34,160,798	34,845,460
経常利益 (千円)	2,278,091	1,955,248	2,116,249	1,871,734	2,689,791
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,383,601	1,352,053	1,534,579	1,315,877	1,878,610
包括利益 (千円)	1,402,201	1,420,020	1,449,913	1,488,349	1,799,051
純資産額 (千円)	15,763,800	17,111,821	18,568,272	19,984,622	21,699,673
総資産額 (千円)	30,746,773	32,939,244	33,650,888	36,922,075	36,992,851
1株当たり純資産額 (円)	13,136.41	14,259.70	15,473.56	16,653.85	18,083.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,153.00	1,126.71	1,278.82	1,096.56	1,565.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	51.9	55.2	54.1	58.7
自己資本利益率 (%)	9.2	8.2	8.6	6.8	9.0
株価収益率 (倍)	1.7	1.8	1.6	1.8	1.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,239,181	2,983,335	2,820,146	105,655	4,793,683
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,068,687	2,499,613	2,434,543	2,294,299	2,292,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,110,139	166,477	733,661	2,354,625	2,184,957
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	905,074	1,222,318	874,259	828,929	1,145,036
従業員数 (人)	446	453	458	443	440
[外、平均臨時雇用者数]	[118]	[122]	[129]	[133]	[138]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (千円)	20,736,026	18,867,390	20,468,728	31,069,598	31,509,810
経常利益 (千円)	1,858,285	1,969,044	1,733,442	1,720,637	2,536,435
当期純利益 (千円)	1,146,537	1,399,721	1,304,415	1,423,816	1,807,497
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	13,707,414	15,103,037	16,238,794	17,763,083	19,406,848
総資産額 (千円)	27,754,930	29,674,145	30,574,425	34,042,718	34,124,520
1株当たり純資産額 (円)	11,422.85	12,585.86	13,532.33	14,802.57	16,172.37
1株当たり配当額 (円)	60.00	70.00	60.00	70.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	955.45	1,166.43	1,087.01	1,186.51	1,506.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	50.9	53.1	52.2	56.9
自己資本利益率 (%)	8.7	9.7	8.3	8.4	9.7
株価収益率 (倍)	2.1	1.7	1.8	1.7	1.3
配当性向 (%)	6.3	6.0	5.5	5.9	4.6
従業員数 (人)	218	220	220	211	208
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第105期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。
3. 株主総利回り、比較指標については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 最高株価および最低株価については、当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1941年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
1945年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
1946年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
1956年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
1964年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
1971年12月	需要家戸数50,000戸を突破
1981年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
1984年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 1996年 4月 社名変更）設立
1985年 2月	日本ガス住設株式会社設立
1988年 5月	株式会社ニチガスクリエート設立
1989年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
1992年12月	増資により、資本金645百万円となる
1993年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプラントック株式会社 1995年 8月 社名変更）設立
1995年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
1996年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
1996年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m ³ ）入港 鹿児島工場操業開始
1997年 7月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
2000年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
2000年 4月	国分隼人製造所操業開始
2002年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
2003年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
2005年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
2006年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
2006年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
2006年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジー・ジャマル135,000m ³ ）入港
2006年11月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了
2008年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
2011年 4月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
2013年 3月	鹿児島工場太陽光発電所竣工
2013年 5月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
2013年 9月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
2014年 3月	霧島太陽光発電所竣工
2014年 7月	株式会社鹿児島ソーラーファームへ出資（持株比率30.0%）
2014年10月	出水ガス株式会社が子会社となる
2014年12月	株式会社エナジードリーム設立
2015年 1月	日本ガスカスタマーサポート株式会社設立
2015年 3月	岡之原太陽光発電所竣工
2015年12月	1996年4月スタートしたインドネシアから輸入する小型船プロジェクト終了
2016年 4月	電力の自由化に伴い、株式会社エナジードリームを通じて電力小売事業に参入
2017年 1月	日本ガスアグリ株式会社設立
2018年 4月	子会社再編 （(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)）
2019年 8月	日本ガス吉野サービスショップ株式会社が子会社となる
2021年 3月	加治木太陽光発電所竣工
2022年 4月	株式会社エナジードリームを吸収合併
2023年10月	株式会社鹿児島ソーラーファームが株式会社志布志メガソーラー発電を吸収合併

3【事業の内容】

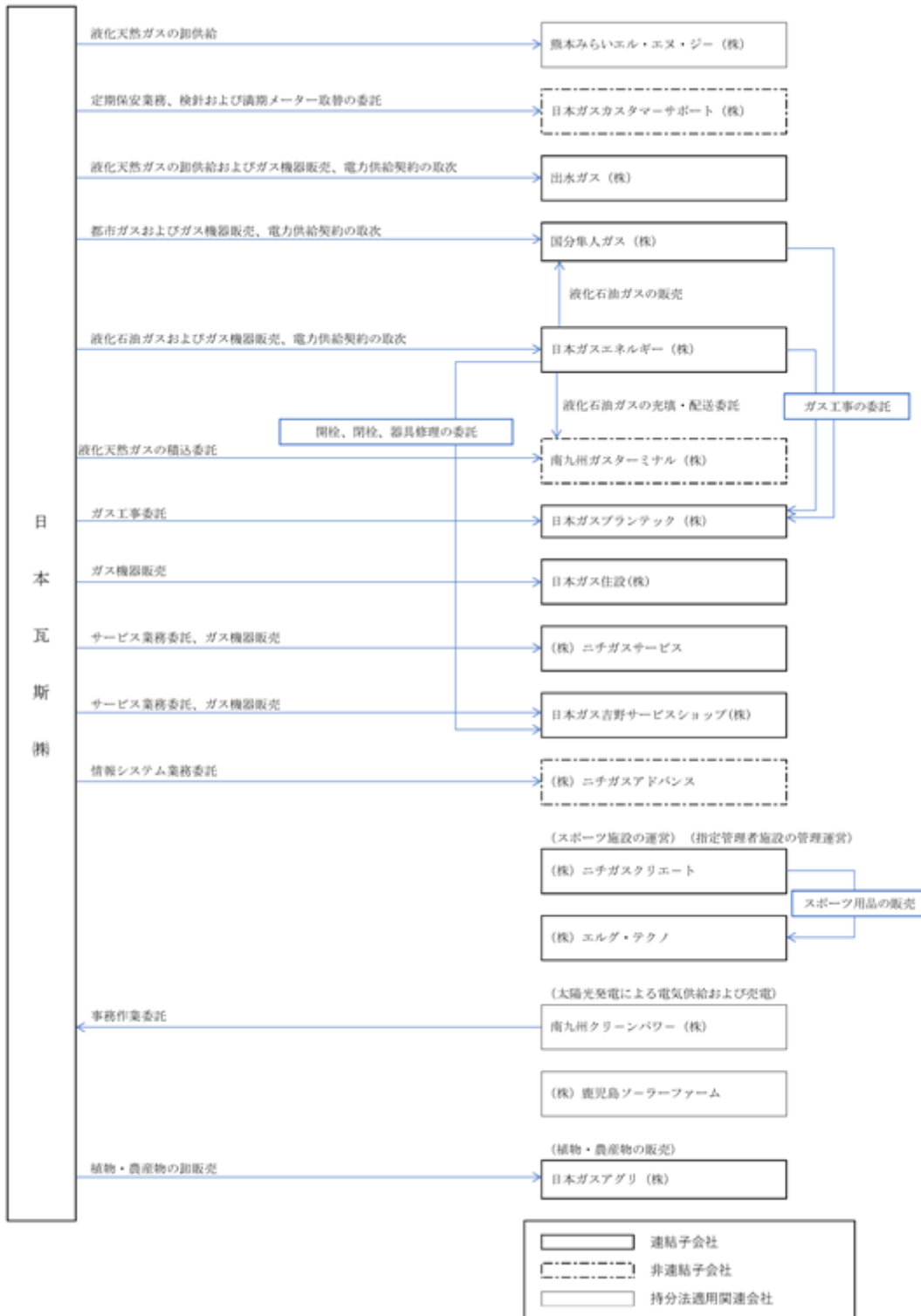
当社グループは、当社および連結子会社10社、持分法適用関係会社6社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらに電力事業やスポーツ施設運営および植物・農産物の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給および販売をしております。
子会社国分隼人ガス(株)は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
子会社出水ガス(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、出水市を供給エリアとして、都市ガスを供給・販売しております。
関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八代市を中心にガスの供給および販売を行っております。
子会社日本ガスカスタマーサポート(株)は、ガス消費機器設備の調査や検針、満期メーターの取替業務を行っております。
子会社南九州ガスターミナル(株)は、当社より液化天然ガスタンクローリーへの積込業務を受託しています。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー(株)は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス(株)は、日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスを購入し、販売しております。
子会社南九州ガスターミナル(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
子会社出水ガス(株)は、出水市を主な供給エリアとして液化石油ガスの供給・販売をしております。
子会社日本ガスエネルギー(株)は、子会社日本ガス吉野サービスショップ(株)に、一部の地域のガス機器修理や開閉栓等を委託しております。
子会社日本ガスエネルギー(株)は、子会社日本ガスカスタマーサポート(株)に、ガス消費機器設備の調査を委託しております。
- 〔受注工事およびガス機器事業〕 …… 当社、子会社日本ガスエネルギー(株)、国分隼人ガス(株)は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガスプラントック(株)を含む工事会社へ委託しております。
当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設(株)、日本ガスエネルギー(株)、(株)ニチガスサービス、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、日本ガス吉野サービスショップ(株)へ販売しております。
また、子会社(株)ニチガスサービス、日本ガス吉野サービスショップ(株)には、ガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
子会社日本ガス住設(株)は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。
- 〔電力事業〕 …… 当社は、電力小売事業、売電事業をしております。
- 〔その他の事業〕 …… 子会社(株)ニチガスアドバンスは、情報通信基盤の維持および構築事業をしております。
当社DX推進グループは、業務の一部を(株)ニチガスアドバンスへ委託しております。
子会社(株)ニチガスクリエートは、アーバンウェルネスクラブ・エルグを、子会社(株)エルグ・テクノは、アーバンウェルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運営しております。また、鹿児島県、鹿児島市、霧島市において、指定管理者指名制度による指定管理者施設の管理・運営を行っております。
子会社日本ガスアグリ(株)は、植物・農産物の販売をしております。
関連会社南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラーファームは、太陽光発電による売電を行う会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任5人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売、 役員の兼任6人
(株)ニチガスクリエート	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の借入 役員の兼任5人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任5人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人
(株)エルグ・テクノ	鹿児島県霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	鹿児島県霧島市	30,000	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、 役員の兼任4人
出水ガス(株)	鹿児島県出水市	80,000	都市ガス事業	100.0	液化天然ガスの販売 役員の兼任4人
日本ガスアグリ(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	100.0	農産物の販売、建物の賃貸、資金の借入 役員の兼任5人
日本ガス吉野サービスショップ(株)	鹿児島市	5,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託 役員の兼任5人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	液化天然ガスの積込委託、建物等の賃貸 役員の兼任3人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	情報システム業務委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスカスタマーサポート(株)	鹿児島市	10,000	都市ガス事業	100.0	ガス消費機器設備調査、検針、満期メーター取替の委託 役員の兼任5人
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販売、借入金の保証
南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	39.0	太陽光発電設備の管理業務、経理事務の受託 役員の兼任1人
(株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島市	30,000	その他の事業	30.0	-

- (注) 1. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。
 2. (株)エルグ・テクノおよび出水ガス(株)は、特定子会社に該当します。
 3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	214[1]
液化石油ガス事業	59[1]
受注工事およびガス機器事業	97[2]
電力事業	12[0]
その他の事業	58[134]
合計	440[138]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208	41.8	17.2	5,402

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表業務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

電力・ガスの自由化により、エネルギー業界は産業の垣根を越えた厳しい競争社会に突入しております。また、2050年に向けたカーボンニュートラル化への対応も大きな課題となってまいりました。

当社グループは、自由化の時代に相応しいビジネスモデルとして「ガス、電力、暮らし」によって構成される日本ガスプラットフォームの構築を進めておりますが、今後は再生可能エネルギーの調達を加速し、太陽光発電、バイオガス、小水力発電事業に積極的に取り組んでまいります。また、デジタルトランスフォーメーションを推進して業務の効率化とお客さまサービスの向上、新規事業の開拓に取り組むとともに、社員の資質研鑽に励み、激動する変革の時代にスピード感をもって対応していく所存です。

ロシアのウクライナ侵攻以降、エネルギー調達への懸念が世界中に広がる中、当社グループはいかなる災禍が生じてもエネルギーの安定供給、保安の確保に向け全力を傾注し、お客さまが安心して生活を預けられる地域随一の暮らしサポート企業グループを目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

国際情勢や社会環境が大きく変化し、これまでも増して環境への意識が高まり、当社グループを取り巻く環境も変化しております。当社グループは、このような急速に変化し続ける事業環境に即応し安定的な成長を実現するため、取締役会において、各管轄の取締役より活動内容の報告を行い、取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の特定および解決に向けた施策の方向性を決定しております。

また、長期的な事業環境の変化に伴うサステナビリティに関する取り組みについても、中期ビジョン2030の中で取り上げるなど、対応策の推進を行っております。

(2) 戦略

当社は、気候変動によるリスクおよび機会として想定される事項を把握し、2030年時点における当社への影響を考察しました。

当社は、天然ガスを主要な原料として鹿児島市を中心とした南九州エリアで都市ガス事業を行っており、気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化は当事業に影響を与える可能性があります。再生可能エネルギーや脱炭素化の取組みをさらに促進すれば、低炭素および脱炭素社会の実現に貢献する機会となる可能性があります。

シナリオと外部環境		事業への影響		対応	
		リスク	機会		
移行 リスク	政策・法規制	炭素税の導入	・ガス体エネルギーへの炭素税負担	・重油や石炭等と比較して、相対的に低炭素な天然ガス需要の増加	・天然ガスへの燃料転換や高度利用の推進
	再生可能エネルギー導入	・電化シフトによるガス販売量減少	・再生可能エネルギー、蓄電池の普及拡大	・再生可能エネルギーの導入促進(太陽光発電、小水力発電等)	
	技術	脱炭素化技術のイノベーション	・新規技術への投資額増加	・省エネルギーや高度、高効率利用技術の普及 ・AI、IoTを活用したエネルギーサービスの拡大	・エネルギーの面的、高度利用 ・次世代エネルギー(メタネーション、水素等)技術の検討
	市場	非化石エネルギーおよび天然ガスへの転換	・ガス販売量の減少 ・化石燃料の使用制限	・非化石エネルギーの導入、活用 ・国内でのLNG転換	・バイオガス等の導入、拡大 ・LNGの安定調達
	評判	お客様心理の変化	・脱炭素や環境への取組みに消極的という評価をされた場合、ブランドイメージが低下	・脱炭素や環境への取組みに積極的という評価をされた場合、ブランドイメージが向上	・カーボンニュートラルLNGの導入 ・再エネや天然ガスの脱炭素化への積極的な取組み

シナリオと外部環境			事業への影響		対応
			リスク	機会	
物理 リスク	急性	気象の激甚化	・製造・供給設備への被害 ・設備修繕費の増加	・電源自立型空調ガス冷暖房 (GHP)等の災害対応機能付き 製品の普及	・設備の災害対策強化 ・分散型エネルギーシステム の普及拡大
	慢性	気温上昇	・猛暑や暖冬の影響で 季節性機器の需要変化 ・ガス販売量 (暖房・給湯需要)の減少	・冷房需要の拡大 ・電力のピークカットに 資する製品・サービスの ニーズ拡大	・ガス冷暖房(GHP)の普及拡大 ・デマンドレスポンス等 による需要変化への対応

ガス・電気的自由化やお客様のニーズの多様化といった環境変化に柔軟に対応できるよう、社員一人ひとりの意識変革と意欲喚起により成長を促進させる人事制度を再構築し、2021年に導入しました。継続的に成長しつつ、お客様から選ばれ続ける企業となるため、人事制度の適正運用に加えて教育・研修制度も充実させながら更なる人材育成を行ってまいります。

また、当社グループ中長期ビジョン2030において、「未来を切り拓く資質の向上」と「気高く強い規範意識の醸成」をビジネス指針として掲げております。気付きや発想を生み出しやすい環境整備とセルフマネジメント力の醸成、また、期待以上の成果と感動を与える仕事の実践やチャレンジを促す制度確立などを通し、「+」を追い求める社員気質や、起業家精神を持ち未来に向けて挑戦する社員気質の醸成を目指してまいります。

(3) リスク管理

当社は、各部門において業務上想定される各種リスクを適切に把握の上、監査・コンプライアンス室において全社的なリスク管理を行っております。

経営に重要な影響を与える気候関連のリスクについては、環境変化に応じて中長期ビジョン2030や事業計画の見直しを行うなど、定期的にまたは必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策を検討し、経営層へ報告しております。

(4) 指標および目標

当社は、2020年11月に2040年、2050年も念頭におき「中長期ビジョン2030」を策定しました。天然ガスの普及・拡大を推進する一方、低炭素および脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの取組み強化や未来志向のエネルギー供給を模索し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指しております。

また、従来の天然ガス利用拡大の取組みに加え、バイオガス等の利用促進、カーボンニュートラルLNGの供給、水素を利用したメタネーションによるe-methane合成へのチャレンジ、再生可能エネルギー導入を軸とした電源の脱炭素化およびカーボンクレジットの活用やデジタル技術の活用等により2050年のカーボンニュートラル実現を目指すべく「カーボンニュートラルビジョン2050」を2022年4月に策定いたしました。2030年度時点で当社およびお客様先におけるCO₂排出削減貢献量28万t、および再生可能エネルギー取扱量5万kWとすることを掲げております。

項目	2030年度目標	備考
CO ₂ 削減貢献量	28万t	当社およびお客さま先における2030年断面のCO ₂ 排出削減貢献量
再生可能エネルギー取扱量	5万kW	国内外における電源開発・保有、FIT電源、相対調達などを含む

目標の進捗管理については、総合企画グループにて目標に対する実績管理を行い、環境委員会にて社員の環境配慮行動に向けた意識醸成・行動変容を促し、会社全体に浸透させる活動を行うこととしております。

また、カーボンニュートラルビジョン2050達成や、エネルギーの受入・供給を行うエネルギー事業者の責務として、当社事業に関するサプライチェーンにおけるGHG排出量を把握するため、2024年4月よりGHG排出量測定ツールを導入し、削減貢献量を測定していく予定です。

次世代育成支援の取組として、社内イントラ等を活用した次世代育成支援に関する啓蒙活動の実施や、育児休業希望者を対象とした個別面談・個別フォロー、管理職を対象とした研修の実施などを通し、育児休業の取得率を男性社員30%以上、女性社員90%以上にすることを掲げております。また、職場と家庭の両方において性別問わず貢献できる職場風土づくりを行うため、2025年3月までに有休取得率の部署間の差を少なくし、全部署平均70%以上とすることを掲げてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 気温・水温変動
ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原料価格の変動
当社が購入しているLNGは、全量を国内のガス・電力事業者より仕入れているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 原料調達に関するトラブル
ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績等に影響を受ける可能性があります。
- (4) 電力調達価格の変動による影響
電力調達は、相対契約や卸電力取引所から調達しておりますが、卸電力取引所における取引価格は、電気の需要と供給のバランス等により決定されているため、需給バランスの状態によっては大きく価格変動する可能性があります。その変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 資金調達に対する金利の上昇
景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。
- (6) 製造・供給に関するトラブル
大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって業績に影響を受ける可能性があります。
- (7) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響
ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。
- (8) 競争の激化
都市ガス事業における小売全面自由化等を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の更なる進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社、連結子会社国分準人ガス㈱および出水ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競争が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 基幹ITシステムの停止・誤作動
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績は影響を受ける可能性があります。
- (10) 情報の漏洩
多くの個人情報等を保有しており、その管理には万全を期していますが、個人情報保護法によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (11) 感染症の流行による影響
新型コロナウイルス感染症などの流行に伴い、实体经济に深刻な影響を与えた場合には、景気動向と連動している業務用のお客さま向けの販売が減少し、当社の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。
- (12) ガス事業以外の事業について
ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。
- (13) 脱炭素の進展
2050年カーボンニュートラルに向けた動きが広がり、国のエネルギー政策変更や新たな環境政策が実施され、追加的な対応や費用負担が発生した場合や競争の激化など当社グループを取り巻く環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。このため、カーボンニュートラルの導入や再生可能エネルギー電源の開発を進めております。今後も情報収集に努めその動向に合わせた対策を検討・実施してまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類へ移行したことにより社会経済活動がほぼ正常に戻り、個人消費も外食、宿泊、娯楽などの対面型サービスを中心に回復基調にある一方、ロシアのウクライナ侵攻およびイスラエル・ハマス紛争などの国際的政情不安に因る資源価格の高止まり、好調なアメリカ経済を背景とする米ドルの独歩高、円安、人手不足、資器材高騰に起因する物価上昇など先行きに注視が必要な状況にあります。

エネルギーを取り巻く環境は、中東情勢を巡る政治的緊張が高まるなか原油価格が上昇、高止まり傾向にあり、その影響を受けて、都市ガスの主原料であるLNGの全日本輸入平均価格（JLC）は依然として高水準で推移しております。

このような状況下において、当社グループはガス事業のみならず電力事業の拡大並びに再生可能エネルギーの導入に努めました結果、当連結会計年度の売上高は、348億4千5百万円と前連結会計年度に比べ6億8千4百万円（2.0%）増収となりました。

損益につきましては、営業利益が25億6千4百万円（前連結会計年度比47.1%増）、経常利益は26億8千9百万円（前連結会計年度比43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億7千8百万円（前連結会計年度比42.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましては節約意識の高まりに加え、平均気温が高めに推移したことにより給湯・暖房需要が伸び悩み、前連結会計年度に比べ2.0%減少しました。業務用（商業用・工業用・その他用）につきましては、積極的に需要開拓を行ったもののお客さまの省エネ・節エネの浸透や生産調整などにより、前連結会計年度に比べ3.1%減少しました。その結果、ガス販売量全体では、前連結会計年度に比べ、2.8%減少の103,151千m³となりました。ガス売上高につきましては、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度によって販売単価が前年に比べて高めに推移したことにより、前連結会計年度に比べ、2.1%増の167億8千3百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、290億9百万円と前連結会計年度に比べ6億5千3百万円（2.3%）増収となり、セグメント利益は22億6千万円（前連結会計年度比91.4%増）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ1.7%増加の20,163千m³となりました。用途別につきましては、小売販売量は、家庭用・工業用が増加したこと等により2.2%増加となりました。卸売り販売量については、販売量増加等により1.3%増加しました。その結果、販売量は増加しましたが、プロパンガス売上にLPG卸売上等を加えた総売上高は、仕入価格の下落を反映する原料費調整制度の適用によって、31億4百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりましたが、原料価格の下落等により、セグメント利益は2千8百万円（前連結会計年度比37.3%増）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、取り巻く事業環境が大きく変化する中、鋭意営業努力をした結果、総売上高は21億7千7百万円（前連結会計年度比1.8%増）となり、セグメント利益は7千7百万円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

電力事業

電力事業は、電力販売量の減少によって、総売上高は27億8千9百万円（前連結会計年度比6.1%減）となり、セグメント利益は1億1千1百万円（前連結会計年度比73.2%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、スポーツクラブ事業のメンバー会員の増加等により、総売上高は12億6千2百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりましたが、光熱費の高騰等により、セグメント損失は3千2百万円（前連結会計年度はセグメント損失2千2百万円）となりました。

（注）ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億1千6百万円（38.1%）増加し、当連結会計年度末には11億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ48億9千9百万円増加し、47億9千3百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上債権の増減額（は増加）	1,209,481	389,418	1,598,900
棚卸資産の増減額（は増加）	1,718,044	511,942	2,229,987
未払消費税等の増減額（は減少）	302,142	236,984	539,127
その他負債の増減額（は減少）	140,227	76,658	216,886

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、22億9千2百万円となりました。主な増減の内容は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ45億3千9百万円増加し、21億8千4百万円となりました。主な増減の内容は、短期借入金の返済による支出であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2023年4月～2024年3月)	前年同期比
ガス	106,191 千m ³	97.1 %

(注) 都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分		当連結会計年度(2023年4月～2024年3月)			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	22,505 千m ³	98.0 %	6,611,190 千円	93.2 %
	その他	80,646	96.9	10,172,231	108.9
	計	103,151	97.2	16,783,422	102.1
取付メーター戸数		155,023件			

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、資産および負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(1)経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は348億4千5百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益25億6千4百万円、経常利益26億8千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億7千8百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、主に都市ガス事業において販売量は減少したものの原料費調整制度によって販売単価が前年に比べて高めに推移したことにより、前連結会計年度に比べ6億8千4百万円増収の348億4千5百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、諸物価の高騰により資器材の調達価格が上昇傾向にあるなかで、様々な経費節減に努めたことに加え、ガス販売量の減少および当社のLNG購入平均価格が前期を下回り、原材料費が低減したこと等により、前連結会計年度に比べ1億3千6百万円減少し322億8千万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、特別利益、特別損失の計上はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は11億4千5百万円となり、前連結会計年度と比較して3億1千6百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2)キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6億9千2百万円増加し、285億6千7百万円(前連結会計年度末比2.5%増)となりました。

主な増減の内容は、有形固定資産の取得により20億6千7百万円増加したものの、減価償却等により13億8千3百万円減少し、その他投資が5百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6億2千万円減少し、84億2千3百万円(前連結会計年度末比6.9%減)となりました。

主な増減の内容は、棚卸資産が5億1千1百万円、受取手形及び売掛金及び契約資産が4億3千3百万円減少しましたが、現金及び預金が3億1千6百万円増加したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6億5千8百万円減少し、83億2千4百万円(前連結会計年度末比7.3%減)となりました。

減少の主な内容は、長期借入金が6億8千4百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9億8千5百万円減少し、69億6千8百万円(前連結会計年度末比12.4%減)となりました。

主な減少の内容は、短期借入金が11億6千万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が17億9千4百万円増加したことにより、216億9千9百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計16,221千円となっております。

（幼葉野菜に関する試験研究）

レタス以外の新たな栽培品目としてスプラウト、マイクログリーン等幼葉野菜の栽培技術開発に取り組んでおります。また、国立大学法人鹿児島大学、鹿児島県農業開発総合センターと各々共同研究契約を締結し、地元野菜を活かした機能性野菜の創出、桜島大根スプラウト専用品種の選定と発芽率向上技術の確立、新製品・サービスの提供・事業化等、桜島大根のスプラウト化に向けその可能性を探っております。要した費用は12,784千円であります。

（植物工場運営高度化に向けての試験研究）

現在稼働中の植物工場において、更なる栽培環境の高度化、衛生環境の改善、生産性向上、新品種開発等を図るべく、日々研究開発に取り組んでおります（施肥設計、養液管理、LED選定、温湿度、風力実験等）。要した費用は2,492千円であります。

（地域資源を活用したメタネーションに関する試験研究）

脱炭素社会におけるガス体のカーボンニュートラル化を念頭に、地域資源を活用したメタネーション実証を鹿児島市および国立大学法人鹿児島大学と共同で行っております。要した費用は945千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、2,143,273千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	2,059,163 千円	87.2 %
液化石油ガス事業	69,579	94.5
受注工事およびガス機器事業	29,150	243.4
電力事業	1,854	39.8
その他の事業	16,793	284.6
計	2,176,540	88.5
消去	33,267	-
合計	2,143,273	89.1

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（2023年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	120,357.00	3,606,670	156,355	1,082,785	-	2,317,806	7,163,618	21
国分隼人製造所 (霧島市)	"	"	8,226.00	180,218	37,551	128,517	-	33,386	379,674	1
本社他 (鹿児島市他)	"	供給設備	6,774.92	99,391	5,577	126,339	8,375,512	227,560	8,834,382	39
	"	業務設備	56,191.99	1,594,768	1,112,222	26,085	-	146,173	2,879,250	135
	"	附帯事業設備	546.00	0	0	55,168	-	321,916	377,084	-
	電力事業	"	24,453.03	800,504	4,798	2,546,331	-	279,492	3,631,127	12

(2) 子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
国分隼人ガス㈱ (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	14,188	317	167,221	31,178	214,484	12
日本ガスエネルギー㈱ (鹿児島市)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	8,036.97	262,076	47,412	19,671	11,900	203,275	544,336	53
㈱エルグ・テクノ (霧島市)	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	292,765	7,264	-	53,564	589,834	43 [8]
出水ガス㈱ (出水市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	8,842.00	69,214	34,842	63,134	100,916	30,807	298,916	12 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車両運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 上表のほかに、当社グループの年間賃借料（リース料）はありません。

3. 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

2024年度における設備の新設等に係る投資予定額は2,627,176千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	1,578,489	-	借入金 自己資金	2024年4月	2025年3月	延長数 24.4km
当社 附帯事業設備	熊本県	電力事業	水力発電 設備等	1,923,354	267,354	借入金 自己資金	2024年1月	2026年3月	発電能力 990kw

(2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2024年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1992年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円
第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円
一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府および地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	42	-	-	687	731	-
所有株式数(単元)	-	82,000	-	326,048	-	-	791,952	1,200,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.8	-	27.2	-	-	66.0	100	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	74,299	6.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	53,998	4.50
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	18,000	1.50
計	-	484,298	40.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注)完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が440株(議決権の数440個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、当社は、配当につきましては年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき70円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月28日 定時株主総会決議	84,000	70

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、8名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

ロ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実に努めております。2007年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、2013年度からは、企業倫理強化月間を設け役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。さらに、2022年7月には、2006年7月に策定した「役員・従業員行動基準」を「日本ガスグループ行動指針」として刷新し、企業倫理の更なる向上に努めております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」「日本瓦斯(株)における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」であります。また、2015年12月開催の取締役会において「日本ガスグループ管理規程」および「日本ガスグループリスク管理委員会規程」を制定いたしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「日本ガスグループ管理規程」に基づき、グループ会社社長会を原則として毎月1回、必要に応じて随時開催し、各社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の報告と重要な案件の事前協議を行っております。また、常勤監査役と監査・コンプライアンス室が連携して、グループ会社に赴き、上期期中監査、中間決算監査、下期期中監査、期末決算監査の年4回、監査を実施しております。加えて、「日本ガスグループリスク管理委員会規程」に基づき、当社グループ経営に重要な影響を与える事態が発生した場合、もしくは、その恐れがある場合には、関係省庁及び報道機関等へ必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響等を最小限にとどめることを目的として、当社内に「グループリスク管理委員会」を設置する体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	115,385千円
	監査役を支払った報酬	20,851千円
	計	136,236千円

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社の取締役および監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を補填することとしております。ただし、上記の保険契約において、被保険者の犯罪行為や法理に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等は補填対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	津曲 貞利	1956年9月20日生	1984年1月 当社入社 1995年1月 ㈱エルグ・テクノ代表取締役社長(現任) 1995年4月 当社関連事業室部長 1998年6月 当社取締役 2002年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役 2007年6月 当社取締役副社長 2008年6月 当社代表取締役社長(現任) 2009年4月 学校法人津曲学園理事長(現任)	(注)3	74,299
専務取締役	後田 義彦	1956年11月14日生	1989年1月 当社入社 2003年1月 当社経理・資材グループ長 2007年6月 当社取締役 経理・資材グループ長 2009年6月 当社常務取締役 2021年6月 当社専務取締役 総務グループ、経理・資材グループ、DX推進グループ、監査・コンプライアンス室担当(現任)	(注)4	5,341
常務取締役	瀬戸口 忠	1957年9月19日生	1991年9月 当社入社 2010年7月 当社生産グループ長 2015年6月 当社取締役 生産グループ長 2017年1月 日本ガスアグリ㈱代表取締役社長(現任) 2021年4月 当社取締役 2022年6月 当社常務取締役 生産グループ、導管グループ担当(現任)	(注)4	4,845
取締役 営業統括本部長兼 営業企画グループ長	札元 康作	1970年10月2日生	1993年4月 当社入社 2013年7月 当社広域開発グループ長 2016年7月 当社営業企画グループ長 2020年6月 日本ガスカスタマーサポート㈱代表取締役社長 2021年6月 当社取締役 営業統括本部副本部長 営業企画グループ長 2022年6月 当社取締役 営業統括本部本部長兼営業企画グループ長、お客様サービスグループ、家庭用営業グループ、業務用営業グループ、電力事業グループ担当(現任)	(注)4	3,097
取締役 総合企画グループ長	宮元 龍一	1972年7月6日生	1996年4月 当社入社 2015年7月 当社電力事業グループ長 2021年1月 当社総合企画グループ長 2022年6月 当社取締役 総合企画グループ長(現任)	(注)3	2,897
取締役	宮城 泰児	1960年7月17日生	1986年4月 当社入社 2008年10月 当社都市エネルギーグループ長 2016年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 日本ガス住設㈱常務取締役 2022年6月 日本ガス住設㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	2,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	永山 在紀	1940年5月3日生	2004年12月 南国殖産㈱代表取締役社長 2023年12月 南国殖産㈱代表取締役会長グループCEO(現任) 2008年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,300
取締役	布袋 嘉之	1954年6月15日生	2013年4月 鹿児島県副知事 2017年6月 鹿児島県信用保証協会会長 2018年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 鹿児島県社会福祉協議会会長(現任)	(注)3	-
常勤監査役	中間 秀文	1972年4月30日生	1993年4月 当社入社 2012年7月 当社経理マネージャー 2018年7月 当社経理・資材グループ長 2024年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	700
監査役	本坊 修	1944年12月18日生	2003年4月 当社仮監査役 2003年6月 当社監査役(現任) 2003年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長 2013年8月 本坊酒造㈱代表取締役会長 2017年8月 本坊酒造㈱取締役会長(現任)	(注)5	7,560
監査役	佐久間 剛	1966年2月4日生	1988年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 2020年10月 ㈱ソシオネクスト取締役執行役員常務兼CFO 2022年3月 ㈱ソシオネクスト取締役監査等委員 2023年6月 ㈱ソシオネクスト特命顧問 2024年6月 ㈱価値総合研究所代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) D B J キャピタル㈱監査役(現任)	(注)6	-
計					116,135

- (注) 1. 取締役 永山 在紀および布袋 嘉之は、社外取締役であります。
2. 監査役 本坊 修および佐久間 剛は、社外監査役であります。
3. 2024年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2024年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。取締役会は8名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役	三田 勝徳	7回	6回
社外監査役	本坊 修	7回	7回
社外監査役	岡田 和憲	7回	7回

a. 監査役会の具体的な検討事項

監査役会においては、常勤監査役の選定、監査方針・監査計画・監査役の業務分担等の決定、監査役会監査報告の作成、会計監査人の選解任及び報酬等の決定に関する同意、監査役選任に関する同意、常勤監査役の職務執行状況等について検討を行っています。また、第2「事業の状況」2「サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載の国際情勢や社会環境が大きく変化し続ける事業環境に即応し、安定的な成長を実現するように各管轄の取締役の活動報告を聞いて、取締役会で適宜必要な発言を行っています。

b. 常勤監査役および社外監査役の活動状況

常勤監査役は監査役会が定めた業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査し、監査役会にて、定期的に報告をしております。さらに、グループ会社においても、必要に応じてグループ会社から事業の報告を求めるとともに業務および財産の状況を調査しております。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、常勤監査役、会計監査人からの監査結果の報告を通じて、監査役の立場で議案審議等の案件やコンプライアンス案件に関しても、豊富な経験をもとに必要な発言を適宜行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査組織は、監査・コンプライアンス室があり、3名のスタッフを配置しております。監査・コンプライアンス室は、内部監査規程、内部監査基準書および監査計画に基づき部署別監査およびテーマ監査を行っております。監査における発見事項や指摘事項は被監査部門の改善計画も含め、常勤の取締役と監査役に報告し、監査・コンプライアンス室で改善計画のフォローを行っております。また、期末日には監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および関係子会社の現地棚卸立会与会計監査を実施しております。内部監査の実効性を確保するための取組みとして、当社グループで発生したコンプライアンス案件に関しては、常勤の取締役と監査役等で構成されるコンプライアンス委員会で報告・審議され、その内容を担当取締役および常勤監査役を通し、取締役会および監査役会に報告する体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人北三会計社

b. 継続監査期間

2008年度以降

c. 業務を執行した公認会計士

岩切 英彦

小田 竜一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の実績及び監査体制、専門性等を総合的に勘案し、独立した立場で、適正かつ厳格な監査業務を遂行できる会計監査人を選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるほか、上記の選任基準に照らし適正かつ厳格な会計監査の実施が期待できないと判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針としております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人や社内関係部署からの情報収集、会計監査人の往査活動への同席等を通じて、会計監査人の職務遂行能力、監査体制、独立性、専門性などが適切であるかについての確認を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を実施し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種団体等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社等の内部監査を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,754,414	7,661,372
供給設備	9,007,203	9,641,088
業務設備	2,871,268	2,828,330
その他の設備	4,491,624	4,373,978
休止設備	3,480	3,195
建設仮勘定	207,120	511,962
有形固定資産合計	1,3524,335,112	1,3525,019,928
無形固定資産		
のれん	83,030	76,293
その他	297,989	318,124
無形固定資産合計	381,020	394,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,31,723,549	2,31,640,762
繰延税金資産	546,959	561,607
退職給付に係る資産	270,678	390,224
その他	636,917	580,637
貸倒引当金	19,520	19,959
投資その他の資産合計	3,158,584	3,153,271
固定資産合計	27,874,717	28,567,617
流動資産		
現金及び預金	840,929	1,157,036
受取手形、売掛金及び契約資産	93,691,506	6,93,258,426
棚卸資産	73,950,977	73,439,034
その他	574,913	574,295
貸倒引当金	13,961	5,403
流動資産合計	9,044,364	8,423,390
繰延資産		
開発費	2,616	1,596
その他	376	247
繰延資産合計	2,992	1,843
資産合計	36,922,075	36,992,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 7,708,830	3 7,023,900
退職給付に係る負債	287,823	288,989
役員退職慰労引当金	314,254	277,878
ガスホルダー修繕引当金	96,843	133,622
LNGアンローディングアーム修繕引当金	64,067	90,302
LPGタンク修繕引当金	44,828	17,866
資産除去債務	232,635	233,872
負ののれん	11,151	9,292
その他	222,404	248,699
固定負債合計	8,982,838	8,324,424
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 1,719,396	3 1,597,983
買掛金	1,139,258	928,952
短期借入金	8 2,480,000	8 1,320,000
未払金	767,834	1,045,317
未払費用	540,553	572,475
未払法人税等	357,019	512,667
賞与引当金	264,056	307,704
役員賞与引当金	18,802	20,525
ポイント引当金	21,169	16,987
その他	10 646,523	10 646,140
流動負債合計	7,954,615	6,968,753
負債合計	16,937,453	15,293,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,824	125,824
利益剰余金	18,575,667	20,370,277
株主資本合計	19,346,748	21,141,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,874	558,315
その他の包括利益累計額合計	637,874	558,315
純資産合計	19,984,622	21,699,673
負債純資産合計	36,922,075	36,992,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 34,160,798	1 34,845,460
売上原価	25,802,960	25,562,342
売上総利益	8,357,838	9,283,117
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,454,372	5,536,011
一般管理費	1,152,996	1,175,776
のれん償却額	6,737	6,737
供給販売費及び一般管理費合計	2, 3 6,614,106	2, 3 6,718,524
営業利益	1,743,731	2,564,592
営業外収益		
受取利息	115	36
受取配当金	21,322	26,848
受取保険金	40,499	-
持分法による投資利益	46,111	34,450
賃貸料	32,570	52,991
その他	44,814	58,204
営業外収益合計	185,434	172,530
営業外費用		
支払利息	30,396	35,137
貸倒損失	11,959	-
その他	15,075	12,194
営業外費用合計	57,430	47,331
経常利益	1,871,734	2,689,791
特別損失		
固定資産除却損	20,000	-
税金等調整前当期純利益	1,851,734	2,689,791
法人税、住民税及び事業税	514,899	792,755
法人税等調整額	20,958	18,425
法人税等合計	535,857	811,181
当期純利益	1,315,877	1,878,610
親会社株主に帰属する当期純利益	1,315,877	1,878,610

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,315,877	1,878,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,472	79,558
その他の包括利益合計	1, 2 172,472	1, 2 79,558
包括利益	1,488,349	1,799,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,488,349	1,799,051

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,824	17,331,790	18,102,871
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,315,877	1,315,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,243,877	1,243,877
当期末残高	645,256	125,824	18,575,667	19,346,748

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	465,401	465,401	18,568,272
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,315,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,472	172,472	172,472
当期変動額合計	172,472	172,472	1,416,349
当期末残高	637,874	637,874	19,984,622

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,824	18,575,667	19,346,748
当期変動額				
剰余金の配当			84,000	84,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,878,610	1,878,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,794,610	1,794,610
当期末残高	645,256	125,824	20,370,277	21,141,358

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	637,874	637,874	19,984,622
当期変動額			
剰余金の配当			84,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,878,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,558	79,558	79,558
当期変動額合計	79,558	79,558	1,715,051
当期末残高	558,315	558,315	21,699,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,851,734	2,689,791
減価償却費	1,670,931	1,686,438
長期前払費用償却額	143,101	94,856
繰延資産償却額	1,499	1,149
有形固定資産除却損	36,484	57,543
のれん償却額	6,737	6,737
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,806	8,118
賞与引当金の増減額（は減少）	75,481	43,647
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,874	36,376
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	18,720	36,778
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	43,231	26,234
L P Gタンク修繕引当金の増減額（は減少）	8,027	26,961
撤去費用負担引当金の増減額（は減少）	85,500	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,700	1,723
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20,669	1,166
受取利息及び受取配当金	21,437	26,884
支払利息	30,396	35,137
持分法による投資損益（は益）	46,111	34,450
その他営業外収益	117,884	111,195
その他営業外費用	27,034	12,194
売上債権の増減額（は増加）	1,209,481	389,418
棚卸資産の増減額（は増加）	1,718,044	511,942
その他の資産の増減額（は増加）	166,380	206,653
仕入債務の増減額（は減少）	269,517	171,026
未払消費税等の増減額（は減少）	302,142	236,984
その他の負債の増減額（は減少）	140,227	76,658
小計	480,759	5,284,878
利息及び配当金の受取額	28,447	33,384
利息の支払額	29,790	35,047
その他営業外の収入	108,997	114,992
その他営業外の支出	27,034	12,194
法人税等の支払額	667,035	592,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,655	4,793,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,162,704	2,228,213
投資有価証券の取得による支出	1,050	-
投資有価証券の売却による収入	-	74
工事負担金等受入による収入	17,620	27,730
無形固定資産の取得による支出	56,879	70,801
その他投資活動による支出	91,285	21,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,294,299	2,292,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,180,000	1,160,000
長期借入れによる収入	2,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,651,300	1,707,230
リース債務の返済による支出	102,385	134,382
配当金の支払額	71,689	83,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,354,625	2,184,957
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,330	316,107
現金及び現金同等物の期首残高	874,259	828,929
現金及び現金同等物の期末残高	1,828,929	1,145,036

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、㈱ニチガスサービス、
日本ガスプランテック㈱、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱、
日本ガスアグリ㈱、日本ガス吉野サービスショップ㈱

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル㈱、㈱ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

南九州ガスターミナル㈱、㈱ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、㈱志布志メガソーラー発電については、2023年10月1日付で㈱鹿児島ソーラーファームと合併したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~50年、構築物 7~60年、機械装置 10~20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2~5年、工具器具備品 2~15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(チ) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業においては都市ガスの製造・供給および販売を行っております。このような製品の供給および販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業においては液化石油ガスの供給及び販売を行っております。このような製品の供給および販売については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識しております。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業においては工事の受注およびガス機器の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

電力事業

電力事業においては電力の販売を行っております。このような製品の販売については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、2010年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

均等額償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	546,959	561,607

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	71,043,338千円	72,426,015千円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	221,319千円	249,269千円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他の設備	547,686千円	529,006千円
投資有価証券(注)1(注)2	359,000	350,000
計	906,686	879,006

(注)1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	29,820千円	25,800千円
長期借入金	187,630	135,900
計	217,450	161,700

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	57,501千円	42,810千円

5 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
供給設備	2,824,462千円	2,839,801千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,099千円
供給設備	420	420
業務設備	950	16,160
附帯事業設備	88,560	88,560
計	121,470	136,240

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	9,814千円

7 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品および製品	170,143千円	261,159千円
仕掛品	24,869	54,533
原材料および貯蔵品	3,755,964	3,123,342

8 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	12,360,000千円
借入実行残高	2,480,000	1,320,000
差引額	9,480,000	11,040,000

9 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	31,850千円	62,979千円
売掛金	3,485,485	3,008,450
契約資産	174,149	186,996

10 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	82,041千円	73,276千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	3,000千円	3,000千円
給料	731,640	714,734
賞与引当金繰入額	157,256	178,387
退職給付費用	51,867	4,898
ガスホルダー修繕引当金繰入額	11,444	29,503
委託作業費	1,387,110	1,429,104
需要開発費	663,870	669,201
減価償却費	1,077,197	1,124,494

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	15,802千円	17,525千円
給料	443,259	450,528
賞与引当金繰入額	75,745	90,514
退職給付費用	25,805	8,447
役員退職慰労引当金繰入額	11,406	9,743
減価償却費	121,727	119,953

3 供給販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	15,871千円	16,221千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	239,379千円	110,663千円
組替調整額	-	174
税効果調整前合計	239,379	110,488
税効果額	66,906	30,930
その他の包括利益合計	172,472	79,558

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	239,379千円	110,488千円
税効果額	66,906	30,930
税効果調整後	172,472	79,558
その他の包括利益合計		
税効果調整前	239,379	110,488
税効果額	66,906	30,930
税効果調整後	172,472	79,558

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	利益剰余金	70	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	70	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	利益剰余金	70	2024年3月31日	2024年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金および預金勘定	840,929千円	1,157,036千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,000	12,000
現金および現金同等物	828,929	1,145,036

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産	162,158	191,771

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債	24,920	29,738
固定負債	153,757	182,236

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は2037年4月であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期借入金は、主に事業資金を目的としたものであり、固定金利での調達により、金利変動リスクをヘッジしております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	951,944	951,944	-
資産計	951,944	951,944	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,360,130	9,418,112	57,982
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	283,363	281,341	2,022
負債計	9,643,493	9,699,453	55,959

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	841,206	841,206	-
資産計	841,206	841,206	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	8,552,900	8,617,222	64,322
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	308,202	305,258	2,944
負債計	8,861,102	8,922,480	61,378

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	771,605	799,555

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注) 1 . 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	840,929	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,691,506	-	-	-
合計	4,532,435	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	1,157,036	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,258,426	-	-	-
合計	4,415,462	-	-	-

(注) 2 . 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,651,300	1,451,020	1,354,220	1,345,220	1,044,520	2,513,850
短期借入金	2,480,000	-	-	-	-	-
合計	4,131,300	1,451,020	1,354,220	1,345,220	1,044,520	2,513,850

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,529,000	1,457,400	1,448,400	1,147,700	1,015,800	1,954,600
短期借入金	1,320,000	-	-	-	-	-
合計	2,849,000	1,457,400	1,448,400	1,147,700	1,015,800	1,954,600

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	951,944	-	-	951,944
資産計	951,944	-	-	951,944
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	841,206	-	-	841,206
資産計	841,206	-	-	841,206
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	-	9,418,112	-	9,418,112
その他 (1年以内返済予定を含む)	-	281,341	-	281,341
負債計	-	9,699,453	-	9,699,453

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	-	8,534,094	-	8,534,094
その他 (1年以内返済予定を含む)	-	305,258	-	305,258
負債計	-	8,839,352	-	8,839,352

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びその他

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、前連結会計年度において、その他には㈱ニチガスクリエートの敷金536千円を含んでおり、当連結会計年度において、その他には㈱ニチガスクリエートの敷金776千円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	949,928	63,675	886,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,015	2,971	955
合計		951,944	66,646	885,298

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 771,605千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	841,206	66,306	774,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		841,206	66,306	774,900

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 799,555千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	74	-	265

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入していましたが、同基金は2005年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は2012年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、2011年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	267,153千円	287,823千円
退職給付費用	31,597	34,322
退職給付の支払額	10,928	33,156
退職給付に係る負債の期末残高	287,823	288,989

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,118,972千円	2,210,948千円
年金資産	2,118,972	2,210,948
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	17,144	101,234
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,144	101,234
退職給付に係る負債	287,823	288,989
退職給付に係る資産	270,678	390,224
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,144	101,234

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度31,597千円 当連結会計年度34,322千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
繰延資産	378,462千円	384,913千円
減損損失	138,904	135,302
未実現利益による一時差異	129,522	124,414
退職給付に係る負債	95,787	95,719
賞与引当金	77,851	89,895
その他	358,394	362,371
繰延税金資産小計	1,178,923	1,192,617
評価性引当額	202,911	192,742
繰延税金資産合計	976,011	999,875
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	247,514	216,584
前払年金費用	75,654	109,067
連結に伴う一時差異	29,587	34,309
その他	76,295	78,306
繰延税金負債合計	429,052	438,267
繰延税金資産の純額	546,959	561,607

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	27.95%
(調整)		
グループ内での税率差異		0.28
損金不算入の費用		0.77
住民税均等割		0.10
益金不算入の収益		0.36
評価性引当額		0.11
その他差異		1.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.16

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に加治木太陽光発電所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主に0.483%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
期首残高	231,404千円	232,635千円
時の経過による調整額	1,230	1,237
期末残高	232,635	233,872

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	電力事業	計		
都市ガス	26,106,646	-	-	-	26,106,646	-	26,106,646
液化石油ガス	-	3,141,438	-	-	3,141,438	-	3,141,438
受注工事および ガス機器	-	-	761,254	-	761,254	-	761,254
電力事業	-	-	-	2,924,105	2,924,105	-	2,924,105
その他	-	-	-	-	-	1,227,354	1,227,354
顧客との契約か ら生じる収益	26,106,646	3,141,438	761,254	2,924,105	32,933,444	1,227,354	34,160,798
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	26,106,646	3,141,438	761,254	2,924,105	32,933,444	1,227,354	34,160,798

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	電力事業	計		
都市ガス	26,961,262	-	-	-	26,961,262	-	26,961,262
液化石油ガス	-	3,048,388	-	-	3,048,388	-	3,048,388
受注工事および ガス機器	-	-	830,386	-	830,386	-	830,386
電力事業	-	-	-	2,746,902	2,746,902	-	2,746,902
その他	-	-	-	-	-	1,258,520	1,258,520
顧客との契約か ら生じる収益	26,961,262	3,048,388	830,386	2,746,902	33,586,939	1,258,520	34,845,460
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	26,961,262	3,048,388	830,386	2,746,902	33,856,939	1,258,520	34,845,460

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,342,989千円	3,517,336千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,517,336	3,071,429
契約資産(期首残高)	188,944	174,149
契約資産(期末残高)	174,149	186,996
契約負債(期首残高)	42,280	82,041
契約負債(期末残高)	82,041	73,276

契約資産は、主として、顧客とのLPGおよび電力小売販売契約等について、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積もって認識したものの未請求のもの、および顧客との工事請負契約等において当連結会計年度末時点で一定期間にわたる収益を認識したものの未請求のものであります。契約資産のうち、LPGおよび電力小売販売契約等については検針が行われた時点で、工事請負契約等については顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。契約負債は、主として一定期間又は一時点に収益を認識する顧客との工事請負契約等において顧客から受領した前受金、および顧客とのガス・電気販売契約等において購入金額に応じて付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものであります。契約負債のうち、工事請負契約等において顧客から受領した前受金については顧客の検収時に、ガス・電気販売契約等において顧客に付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものについては、ポイント利用時に収益に振り替えております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、26,782千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、68,042千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」、「受注工事およびガス機器事業」および「電力事業」の4つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

「電力事業」は、電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	電力事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,106,646	3,141,438	761,254	2,924,105	32,933,444	1,227,354	34,160,798
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,249,552	56,905	1,378,124	46,076	3,730,658	3,606	3,734,264
計	28,356,198	3,198,343	2,139,379	2,970,181	36,664,103	1,230,960	37,895,063
セグメント利益又は 損失()	1,181,422	20,647	56,189	414,050	1,672,309	22,238	1,650,071
セグメント資産	30,369,181	1,636,898	1,607,922	4,516,633	38,130,636	994,056	39,124,693
セグメント負債	16,208,911	537,641	533,390	515,137	17,795,080	519,844	18,314,925
その他の項目							
減価償却費	1,476,602	60,434	14,019	134,412	1,685,469	32,420	1,717,889
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,362,178	73,663	11,977	4,653	2,452,472	5,900	2,458,373

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	電力事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,961,262	3,048,388	830,386	2,746,902	33,586,939	1,258,520	34,845,460
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,047,985	56,086	1,346,910	42,788	3,493,769	3,642	3,497,412
計	29,009,247	3,104,474	2,177,296	2,789,691	37,080,709	1,262,163	38,342,873
セグメント利益又は 損失()	2,260,658	28,343	77,255	111,139	2,477,396	32,691	2,444,705
セグメント資産	31,231,513	1,686,023	1,783,541	3,689,936	38,391,014	994,858	39,385,873
セグメント負債	14,716,044	575,207	665,687	375,668	16,332,607	524,142	16,856,749
その他の項目							
減価償却費	1,484,675	61,563	5,927	146,656	1,698,824	33,197	1,732,021
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,059,163	69,579	29,150	1,854	2,159,747	16,793	2,176,540

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,664,103	37,080,709
「その他」の区分の売上高	1,230,960	1,262,163
セグメント間取引消去	3,734,264	3,497,412
連結財務諸表の売上高	34,160,798	34,845,460

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,672,309	2,477,396
「その他」の区分の利益	22,238	32,691
セグメント間取引消去	93,660	119,887
連結財務諸表の営業利益	1,743,731	2,564,592

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,130,636	38,391,014
「その他」の区分の資産	994,056	994,858
棚卸資産等の調整額	2,202,618	2,393,021
連結財務諸表の資産合計	36,922,075	36,992,851

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,795,080	16,332,607
「その他」の区分の負債	519,844	524,142
短期借入金等の調整額	1,377,472	1,563,572
連結財務諸表の負債合計	16,937,453	15,293,177

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,685,469	1,698,824	32,420	33,197	46,957	45,582	1,670,931	1,686,438
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,452,472	2,159,747	5,900	16,793	52,713	33,267	2,405,659	2,143,273

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス 事業	液化石油 ガス	工事受注 および 器具販売	電力事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,106,646	3,141,438	761,254	2,924,105	1,227,354	34,160,798

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス 事業	液化石油 ガス	工事受注 および 器具販売	電力事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,961,262	3,048,388	830,386	2,746,902	1,258,520	34,845,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	6,737
当連結会計年度末残高	83,030

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	6,737
当連結会計年度末残高	76,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証	液化天然 ガスの 販売	1,013,114	売 掛 金	139,584
							借入金 の 保証	57,501	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

なお、保証料については、収受しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証	液化天然 ガスの 販売	1,123,235	売 掛 金	181,896
							借入金 の 保証	42,810	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

なお、保証料については、収受しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	16,653.85円	18,083.06円

1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額	1,096.56円	1,565.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,315,877	1,878,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,315,877	1,878,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,480,000	1,320,000	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,651,300	1,529,000	0.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,096	68,983	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,708,830	7,023,900	0.33	2025年9月～ 2033年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	215,000	239,067	-	2025年8月～ 2037年4月
合計	12,123,227	10,180,951	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,457,400	1,448,400	1,147,700	1,015,800
リース債務	55,795	48,487	32,023	22,418
合計	1,513,195	1,496,887	1,179,723	1,038,218

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,641,224	7,543,292
供給設備	8,184,357	8,794,934
業務設備	2,715,602	2,670,677
附带事業設備	3,820,093	3,720,206
休止設備	3,480	3,195
建設仮勘定	185,151	536,024
有形固定資産合計	22,549,910	23,268,331
無形固定資産		
ソフトウェア	98,155	127,593
その他	191,178	180,448
無形固定資産合計	289,333	308,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,810	1,300,147
関係会社投資	1,879,891	1,879,891
関係会社長期貸付金	89,000	134,000
出資金	420	420
長期前払費用	82,283	63,976
前払年金費用	270,678	390,224
繰延税金資産	291,682	309,897
その他投資	172,863	100,072
貸倒引当金	19,653	19,694
投資損失引当金	806,498	769,355
投資その他の資産合計	3,371,478	3,389,579
固定資産合計	26,210,722	26,965,954
流動資産		
現金及び預金	189,666	620,913
受取手形	15,238	27,228
売掛金	3,003,548	2,574,043
関係会社売掛金	508,586	511,291
未収入金	128,897	31,949
リース投資資産	162,158	191,771
製品	20,084	15,176
原料	3,320,888	2,842,130
貯蔵品	295,640	222,694
前払費用	30,280	32,131
関係会社短期債権	115,995	34,467
その他流動資産	46,496	58,872
貸倒引当金	5,484	4,106
流動資産合計	7,831,996	7,158,565
資産合計	34,042,718	34,124,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	7,521,200	6,888,000
リース債務	184,818	202,135
役員退職慰労引当金	314,254	277,878
ガスホルダー修繕引当金	96,843	107,934
LNGアンローディングアーム修繕引当金	64,067	90,302
LPGタンク修繕引当金	44,828	17,866
資産除去債務	232,635	233,872
固定負債合計	8,458,648	7,817,989
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,621,480	1,503,200
買掛金	1,067,539	866,669
短期借入金	4,225,000	4,110,000
リース債務	45,727	45,670
未払金	579,174	6,843,692
未払費用	323,373	345,437
未払法人税等	309,241	476,425
未払固定資産税	56,558	55,784
前受金	26,250	26,198
預り金	66,380	49,873
関係会社短期債務	942,067	1,030,245
賞与引当金	193,449	237,023
役員賞与引当金	12,352	11,775
ポイント引当金	21,169	16,987
その他流動負債	306,222	290,699
流動負債合計	7,820,986	6,899,681
負債合計	16,279,635	14,717,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	8,787,000	9,787,000
繰越利益剰余金	7,394,023	8,117,521
利益剰余金合計	16,342,337	18,065,835
株主資本合計	17,125,035	18,848,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	638,048	558,315
評価・換算差額等合計	638,048	558,315
純資産合計	17,763,083	19,406,848
負債純資産合計	34,042,718	34,124,520

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	15,750,146	15,974,185
事業者間精算収益	32,238	32,003
ガス事業売上高合計	15,782,385	16,006,189
売上原価		
期首棚卸高	12,157	20,084
当期製品製造原価	9,680,987	9,300,048
当期製品自家使用高	21,696	22,930
期末棚卸高	20,084	15,176
売上原価合計	9,651,363	9,282,026
売上総利益	6,131,021	6,724,163
供給販売費	4,287,024	4,275,619
一般管理費	954,581	982,345
供給販売費及び一般管理費合計	5,241,605	5,257,965
事業利益	889,415	1,466,197
営業雑収益		
受注工事収益	327,666	341,364
その他営業雑収益	1,240,321	1,319,901
営業雑収益合計	1,567,987	1,661,266
営業雑費用		
受注工事費用	307,583	320,430
その他営業雑費用	1,128,710	1,226,699
営業雑費用合計	1,436,294	1,547,129
附帯事業収益	13,719,225	13,842,355
附帯事業費用	13,124,538	13,007,868
営業利益	1,615,796	2,414,821
営業外収益		
受取利息	1,320	1,507
受取配当金	1,45,236	1,55,268
受取保険金	40,175	4,264
賃貸料	1,139,462	1,159,979
投資損失引当金戻入額	23,551	37,142
雑収入	15,774	27,999
営業外収益合計	264,520	285,163
営業外費用		
支払利息	29,616	34,780
賃貸費用	1,120,680	1,121,614
雑支出	9,383	7,153
営業外費用合計	159,680	163,548
経常利益	1,720,637	2,536,435
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	185,979	-
税引前当期純利益	1,906,616	2,536,435
法人税、住民税及び事業税	441,159	716,222
法人税等調整額	41,640	12,715
法人税等合計	482,799	728,937
当期純利益	1,423,816	1,807,497

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自2022年4月1日至2023年3月31日)				当事業年度 (自2023年4月1日至2024年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		8,881,131	-	-	8,881,131	8,502,644	-	-	8,502,644
原料費		8,879,294	-	-	8,879,294	8,500,736	-	-	8,500,736
補助材料費		1,836	-	-	1,836	1,907	-	-	1,907
労務費		187,491	990,437	537,981	1,715,910	172,498	926,042	537,478	1,636,020
役員給与		-	-	117,261	117,261	-	-	103,938	103,938
役員賞与引当金繰入 額		-	-	12,352	12,352	-	-	11,775	11,775
給料		105,229	528,552	211,496	845,278	100,910	513,294	225,545	839,749
雑給		10,033	68,260	11,022	89,315	9,636	66,423	11,336	87,396
賞与手当		15,857	69,250	32,703	117,811	13,858	59,714	33,746	107,320
賞与引当金繰入 額		19,195	113,754	43,868	176,818	22,067	135,864	58,223	216,156
法定福利費		23,676	136,485	57,186	217,348	24,390	138,027	60,926	223,344
厚生福利費		1,287	8,397	6,525	16,211	1,576	10,284	7,698	19,559
退職手当		3,299	19,372	7,492	30,165	3,250	19,044	8,242	30,537
退職給付引当金繰入 額		8,911	46,364	12,498	67,774	3,192	16,610	4,477	24,281
役員退職慰労引当金 繰入額		-	-	25,574	25,574	-	-	20,523	20,523
経費		432,639	2,262,062	356,569	3,051,271	459,269	2,259,921	388,493	3,107,684
修繕費		112,924	214,955	21,265	349,145	142,144	203,218	20,387	365,750
ガスホルダー修繕引 当金繰入額		7,275	11,444	-	18,720	7,275	3,814	-	11,090
LNGアンローディ ングアーム修繕引当 金繰入額		22,768	-	-	22,768	26,234	-	-	26,234
LPGタンク修繕引 当金繰入額		20,972	-	-	20,972	15,898	-	-	15,898
電力料		74,777	2,852	4,642	82,271	65,917	2,575	4,523	73,017
水道料		3,016	259	1,420	4,696	2,890	268	1,329	4,488
使用ガス費		12,015	1,358	4,136	17,510	13,018	1,318	3,924	18,261
消耗品費		13,313	79,667	17,533	110,514	13,031	75,900	22,663	111,594
運賃		176	1,454	1,273	2,904	162	1,430	1,402	2,995
旅費交通費		1,064	12,704	16,139	29,908	2,120	17,272	26,639	46,032
通信費		1,385	43,279	22,249	66,914	1,918	42,931	22,805	67,656
保険料		7,958	4,094	9,184	21,237	8,018	4,943	7,870	20,831
賃借料		774	70,583	14,304	85,662	928	57,588	14,755	73,272
委託作業費		91,638	1,111,108	75,790	1,278,537	98,772	1,149,142	84,363	1,332,277
租税課金	2	60,627	170,901	25,581	257,111	58,395	174,060	24,679	257,135
事業税		-	-	64,453	64,453	-	-	75,250	75,250
試験研究費		-	2,398	13,472	15,871	-	-	16,221	16,221
教育費		291	6,336	7,452	14,079	205	6,299	9,226	15,732
需要開発費		-	439,043	-	439,043	-	401,005	-	401,005
棚卸減耗費		-	744	-	744	-	1,664	-	1,664
固定資産除却費		206	49,916	12	50,134	126	44,288	283	44,697
貸倒引当金繰入額		-	2,053	-	2,053	-	3,886	-	3,886
雑費		1,453	36,904	57,657	96,015	2,211	68,311	52,165	122,688
減価償却費		179,724	1,034,524	60,030	1,274,279	165,636	1,089,655	56,373	1,311,665
合計		9,680,987	4,287,024	954,581	14,922,592	9,300,048	4,275,619	982,345	14,558,014

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税課金 固定資産税	152,480	154,661
道路占用料	84,884	85,295
その他	19,745	17,179
合計	257,111	257,135

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	7,787,000	7,042,206	14,990,520	15,773,218
当期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
当期純利益					1,423,816	1,423,816	1,423,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,000,000	351,816	1,351,816	1,351,816
当期末残高	645,256	137,441	161,314	8,787,000	7,394,023	16,342,337	17,125,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	465,575	465,575	16,238,794
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,423,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,472	172,472	172,472
当期変動額合計	172,472	172,472	1,524,289
当期末残高	638,048	638,048	17,763,083

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	8,787,000	7,394,023	16,342,337	17,125,035
当期変動額							
剰余金の配当					84,000	84,000	84,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
当期純利益					1,807,497	1,807,497	1,807,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,000,000	723,497	1,723,497	1,723,497
当期末残高	645,256	137,441	161,314	9,787,000	8,117,521	18,065,835	18,848,533

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	638,048	638,048	17,763,083
当期変動額			
剰余金の配当			84,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,807,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,732	79,732	79,732
当期変動額合計	79,732	79,732	1,643,765
当期末残高	558,315	558,315	19,406,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金

LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) LPGタンク修繕引当金

LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(10) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。このような製品の供給及び販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。

・工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・電力の販売を行っております。このような製品の販売については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	291,682	309,897

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(注)1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資(注)2	9,000	-
計	359,000	350,000

(注)1. セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
供給設備	2,818,371千円	2,833,710千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,099千円
供給設備	420	420
業務設備	950	5,510
附帯事業設備	88,560	88,560
計	121,470	125,590

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	57,501千円	42,810千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	2,250,000	1,100,000
差引額	7,350,000	8,900,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	3,871千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額の重要性が乏しいため、前事業年度においては流動資産の「未収入金」に、当事業年度においては流動負債の「未払金」に、それぞれ含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
営業外収益		
賃貸料	106,891千円	106,988千円
受取利息	301	488
受取配当金	23,945	28,450
営業外費用		
賃貸費用	37,878	30,302

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
子会社株式	1,840,991千円	1,840,991千円
関連会社株式	38,900	38,900

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰延資産額	378,462千円	384,913千円
投資損失引当金	225,416	215,034
減損損失	138,904	135,302
役員退職慰労引当金	87,834	77,666
賞与引当金繰入超過額	54,069	66,247
その他	229,064	236,742
繰延税金資産小計	1,113,750	1,115,908
評価性引当額	422,602	402,052
繰延税金資産合計	691,147	713,856
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	247,514	216,584
前払年金費用	75,654	109,067
その他	76,295	78,306
繰延税金負債合計	399,465	403,958
繰延税金資産の純額	291,682	309,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	27.95%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
損金不算入の費用	0.51	
住民税均等割	0.03	
益金不算入の収益	0.43	
抱合せ株式消滅差益	2.73	
評価性引当額	0.23	
その他	0.22	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.32	

(収益認識関係)

顧客との関係から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1 (内 土地)	28,682,271 (3,786,888)	102,951 (-)	4,385 (-)	28,780,837 (3,786,888)	21,237,545	200,302	7,543,292
供給設備 (注) 2 (内 土地)	50,367,314 (99,391)	1,724,461 (-)	232,363 (-)	51,859,413 (99,391)	43,064,478	1,068,456	8,794,934
業務設備 (注) 3 (内 土地)	4,457,967 (1,594,768)	54,918 (-)	42,985 (-)	4,469,900 (1,594,768)	1,799,223	93,364	2,670,677
附帯事業設備 (注) 4 (内 土地)	5,677,044 (799,804)	86,523 (-)	- (-)	5,763,568 (799,804)	2,043,361	186,409	3,720,206
休止設備 (内 土地)	46,333 (-)	- (-)	- (-)	46,333 (-)	43,138	284	3,195
建設仮勘定 (内 土地)	185,151 (-)	2,119,105 (-)	1,768,232 (-)	536,024 (-)	-	-	536,024
有形固定資産計(注) 5 (内 土地)	89,416,084 (6,280,853)	4,087,961 (-)	2,047,966 (-)	91,456,078 (6,280,853)	68,187,746	1,548,818	23,268,331
無形固定資産							
ソフトウェア	342,467	64,918	2,600	404,785	277,192	35,479	127,593
その他無形固定資産	213,934	-	-	213,934	33,485	10,729	180,448
無形固定資産計(注) 5	556,402	64,918	2,600	618,720	310,678	46,209	308,042
長期前払費用	120,398	9,969	13,935	116,432	52,456	15,157	63,976

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 -千円 圧縮累計額 31,099千円
 2. 国庫補助金による当期圧縮額 -千円 圧縮累計額 420千円
 工事負担金による当期圧縮額 27,458千円 圧縮累計額 2,833,710千円
 3. 国庫補助金による当期圧縮額 2,500千円 圧縮累計額 5,510千円
 資産の買換えによる当期圧縮額 -千円 圧縮累計額 202,552千円
 4. 国庫補助金による当期圧縮額 -千円 圧縮累計額 88,560千円
 5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計1,595,027千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,391,715千円、附帯事業の減価償却費203,312千円であります。
 6. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
供給設備	導管理設工事	2023.4~ 2024.3	1,667,192	77,551	-	-	-	-
建設仮勘定	導管理設工事	2023.4~ 2024.3	1,610,119	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	静岡ガス(株)	783,750.0
		(株)九州フィナンシャルグループ	53,146.0
		南国交通(株)	16,000.0
		宮崎瓦斯(株)	420,000.0
		(株)鹿児島頭脳センター	400.0
		九州旅客鉄道(株)	4,000.0
		デジタルグリッド(株)	600.0
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200.0
		(株)ひむかエルエヌジー	700.0
		第一生命保険(株)	1,800.0
		その他17銘柄	69,017.9
		計	1,349,613.9

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	七ツ島バイオマスパワー(同)	-
			350,000

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	投資その他の資産	19,653	19,694	-	19,653	19,694
	流動資産	5,484	4,106	-	5,484	4,106
	計	25,138	23,800	-	25,138	23,800
投資損失引当金(注)2		806,498	-	-	37,142	769,355
役員退職慰労引当金		314,254	20,523	56,900	-	277,878
ガスホルダー修繕引当金		96,843	11,090	-	-	107,934
LNGアンローディング アーム修繕引当金		64,067	26,234	-	-	90,302
LPGタンク修繕引当金		44,828	15,898	42,860	-	17,866
賞与引当金		193,449	237,023	193,449	-	237,023
役員賞与引当金		12,352	11,775	12,352	-	11,775
ポイント引当金(注)3		21,169	5,421	7,880	1,723	16,987

- (注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。
 2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社の業績回復による戻入額であります。
 3. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイントの失効による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町8番地2　本社　総務グループ　総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの　無料 併合以外によるもの　新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第107期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月30日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第108期中)(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) 2023年12月26日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県鹿児島市

指 定 社 員	公認会計士	岩 切 英彦
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	小 田 竜一
業 務 執 行 社 員		

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス売上の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「セグメント情報等」に記載されているとおり、当連結会計年度の都市ガス事業の売上高は26,961,262千円であり、連結損益計算書における売上高の77%を占めている。</p> <p>都市ガス事業の売上高の主要な収益であるガス売上高は膨大な一般消費者の検針データに処理単価を乗じて算定・計上されるため、このプロセスにおける業務処理システムへの依存度が非常に高い。</p> <p>業務処理システムによって自動化された内部統制はあらかじめ定められたプログラムやマスターデータに従って大量の取引やデータを一貫して処理する。プログラムやマスターデータが適切でない、又は業務処理システムの管理が適切でないことに起因してガス売上高に虚偽表示が生じた場合には、その影響が広範囲に及び、かつ、金額の重要性に鑑みると会社の財政状態や経営成績への影響が大きなものとなる可能性が高いと考えられる。</p> <p>当監査法人は、売上高が適切に連結財務諸表に反映されているかどうかを検討するにあたり、数値の直接的な検討を前提として業務処理システムが継続的に、かつ適切に整備、運用されていることが必要不可欠であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、自動化された内部統制が継続的に、かつ適切に整備、運用されているかを評価するために、ITに係る全般統制の有効性を評価した。取引開始から売上高の計上に至るまでの業務処理システムにおける一連のデータフロー、処理プロセスを理解し、自動化された内部統制の有効性を評価した。それに加えて、ガス売上高の計上を裏付けとなる証憑との突合を中心とした実証手続を実施した。主として実施した監査手続は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ITに係る全般統制の評価 システム開発やプログラム変更管理、バックアップ等データの保全に関する管理、システム及びデータベースのセキュリティ対策、障害発生時の対応等のITに係る全般統制の有効性を評価した。 2. 自動化された内部統制の評価 業務処理システムにおけるガス売上高の自動計算に関する業務処理統制の有効性を評価するために、業務処理システムに実装されているプログラムが仕様通りに計算されているかどうかを検討した。 業務処理システムにおけるガス売上高の自動計算に関する業務処理統制の有効性を評価するために、業務処理システムに実装されている検針誤りを防止・発見するプログラムが仕様通り機能していることを検討した。 3. 実証手続 ガス売上高を母集団として、サンプルベースで契約情報を査閲し、開栓日などが正しくシステムに登録されていること、お客様のサイン及び本社の承認処理が漏れなく行われていることを検討した。 ガス売上高について再計算を実施し、業務処理システムによる処理の正確性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県鹿児島市

指定社員	公認会計士	岩切 英彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小田 竜一
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス売上の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「セグメント情報等」に記載されているとおり、当連結会計年度の都市ガス事業の売上高は26,961,262千円であり、連結損益計算書における売上高の77%を占めている。また、都市ガス事業の売上高の大部分は日本瓦斯株式会社の売上高が占めている。</p> <p>都市ガス事業の売上高の主要な収益であるガス売上高は膨大な一般消費者の検針データに処理単価を乗じて算定・計上されるため、このプロセスにおける業務処理システムへの依存度が非常に高い。</p> <p>業務処理システムによって自動化された内部統制はあらかじめ定められたプログラムやマスターデータに従って大量の取引やデータを一貫して処理する。プログラムやマスターデータが適切でない、又は業務処理システムの管理が適切でないことに起因してガス売上高に虚偽表示が生じた場合には、その影響が広範囲に及び、かつ、金額的重要性に鑑みると会社の財政状態や経営成績への影響が大きなものとなる可能性が高いと考えられる。</p> <p>当監査法人は、売上高が適切に財務諸表に反映されているかどうかを検討するにあたり、数値の直接的な検討を前提として業務処理システムが継続的に、かつ適切に整備、運用されていることが必要不可欠であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、自動化された内部統制が継続的に、かつ適切に整備、運用されているかを評価するために、ITに係る全般統制の有効性を評価した。取引開始から売上高の計上に至るまでの業務処理システムにおける一連のデータフロー、処理プロセスを理解し、自動化された内部統制の有効性を評価した。それに加えて、ガス売上高の計上を裏付けとなる証憑との突合を中心とした実証手続を実施した。主として実施した監査手続は以下のとおりである。</p> <p>1. ITに係る全般統制の評価 システム開発やプログラム変更管理、バックアップ等データの保全に関する管理、システム及びデータベースのセキュリティ対策、障害発生時の対応等のITに係る全般統制の有効性を評価した。</p> <p>2. 自動化された内部統制の評価 業務処理システムにおけるガス売上高の自動計算に関する業務処理統制の有効性を評価するために、業務処理システムに実装されているプログラムが仕様通りに計算されているかどうかを検討した。 業務処理システムにおけるガス売上高の自動計算に関する業務処理統制の有効性を評価するために、業務処理システムに実装されている検針誤りを防止・発見するプログラムが仕様通り機能していることを検討した。</p> <p>3. 実証手続 ガス売上高を母集団として、サンプルベースで契約情報を査閲し、開栓日などが正しくシステムに登録されていること、お客様のサイン及び本社の承認処理が漏れなく行われていることを検討した。 ガス売上高について再計算を実施し、業務処理システムによる処理の正確性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。